

平成 27 年度障害児者向け施設被害状況確認訓練実施アンケート結果

1 アンケート調査の概要

(1) 調査の目的

平成 24 年度に整備した障害児者向け施設災害時被害状況確認システムを有効に活用し、災害発生時の初動対応に資するため、平成 27 年 9 月 2 日に実施した被害状況確認訓練を踏まえ、効果的に活用するための資料を得ることを目的に実施した。

(2) 調査対象

「障害福祉情報サービスかながわ」にお知らせ配信用メールアドレス又は災害時被害状況調査用メールアドレスを登録している事業所（1,564 事業所）

(3) 調査内容

ア 訓練での回答の有無及び回答しなかった場合の理由

イ 被害状況調査用メールアドレスの登録の有無及び未登録事業所の未登録理由

ウ 各事業所が、他の事業所からの回答を閲覧できるようにすることについての意見

エ その他、自由意見

(4) 実施時期

平成 27 年 9 月 2 日から 9 月 18 日まで

2 調査票型アンケート調査単純集計結果

問 1 事業所・施設の種類についてお聞かせください。

事業所・施設の種類	調査対象 事業所数	回答数	回答率（％）
実事業所数	1,564	208	13.3
延事業所数	2,101	306	14.6
障害者支援施設	93	22	23.7
グループホーム	410	46	11.2
短期入所施設	157	11	7.0
療養介護事業所	9	3	33.3
生活介護事業所	418	62	14.8
自立訓練（機能訓練）事業所	6	0	0.0
自立訓練（生活訓練）事業所	42	3	7.1
就労移行支援事業所	124	26	21.0
就労継続支援 A 型事業所	55	10	18.2
就労継続支援 B 型事業所	353	68	19.3
福祉型障害児入所施設	8	2	25.0
医療型障害児入所施設	8	2	25.0
児童発達支援事業所	137	16	11.7
医療型児童発達支援事業所	7	1	14.3
放課後等デイサービス事業所	274	34	12.4

問2 今回の訓練での回答状況についてお聞かせください。

項目	回答数	回答率(%)
合計	208	100.0
スマートフォンや携帯電話等で回答した	76	36.5
事業所のパソコンで回答した	105	50.5
スマートフォン等及びパソコンで回答した	10	4.8
回答しなかった	17	8.2

問3 問2で「回答しなかった」を選んだ事業所にお伺いします。回答しなかった理由をお聞かせください。(複数回答有)
(n=17)

項目	回答数	回答率(%)
合計	19	100.0
被害状況調査用メールアドレスを登録したスマートフォン・携帯電話に訓練メールが届かなかった	2	10.5
携帯電話で回答しようとしたが、インターネットを利用できる契約をしていなかった	0	0.0
回答の仕方がわからなかった	0	0.0
業務多忙のため回答できなかった	10	52.7
その他	7	36.8

問4 あなたの事業所は、「お知らせ配信用メールアドレス(業務用パソコンのメールアドレス)」のほかに、「被害状況調査用メールアドレス(スマートフォンや携帯電話のアドレス)」を登録していますか？

項目	回答数	回答率(%)
合計	208	100.0
スマートフォン等のメールアドレスも登録している	119	57.2
スマートフォン等のメールアドレスは登録していない	88	42.3
無回答	1	0.5

問5 問4で「スマートフォン等のメールアドレスは登録していない」と回答された方にお伺いします。大規模災害発生時には、停電などにより業務用パソコンが使用できない場合があることから、被害状況確認システムでは、スマートフォンや携帯電話のアドレスも登録できるようにしています。スマートフォン等のメールアドレスを登録していない理由は何ですか？(複数回答有)
(n=88)

項目	回答数	回答率(%)
合計	91	100.0
業務用のスマートフォンや携帯電話がない	28	30.8
業務用の携帯電話は有るが、インターネットが利用できるようになっていない	32	35.1
パソコンのメールアドレスを登録しているので、スマートフォン等のメールアドレスまで登録する必要はないと思った	13	14.3
その他	17	18.7
無回答	1	1.1

問6 現在、被害状況確認システムは、各事業所から御報告いただいた情報を県・市町村のみが閲覧できるようになっています。昨年度の訓練後のアンケート調査で、複数の事業所から「報告した情報を事業所相互間で見ることができたり、掲示板などで提供してもらえれば相互支援体制づくりや事業所間連携が行いやすくなる」との御意見をいただきました。

この被害状況確認システムでは、軽易な改修により、各事業所から御報告いただいた内容を事業所からも閲覧することが可能となっています。

そこで、各事業所から御報告いただいた情報を各事業所から閲覧できるようにすることについて、皆様方の御意見をいただき、対応検討の参考とさせていただきたいと考えております。つきましては、貴事業所のお考えとして該当するものの を にしてください。

項目	回答数	回答率(%)
合計	208	100.0
各事業所からも閲覧できるようにして欲しい	148	71.1
閲覧の範囲は県・市町村に限定して欲しい	33	15.9
その他(具体的にお書きください。)	26	12.5
無回答	1	0.5

各事業所が、他の事業所からの情報を閲覧できるようにすることについて、賛成する意見が約71%あった一方、閲覧の範囲を県・市町村に限定して欲しいという意見が約16%あった。

なお、その他と回答したものの主な具体的意見は次のとおりであった。

(主なその他意見の内容)

利用のルール化が必要	7
情報提供の可・不可を設定できるようにして欲しい	4
同一地域又は隣接地域の施設の情報が閲覧できると良い	3
事業所の判断で行動できるようにするのは困乱の原因となりリスクが大きい	2
プライバシー保護が必要	2
最低限の情報共有であれば問題はない	1
複数の事業所を運営する法人には有効	1
携帯の画面では一覧が見にくく、一覧性に欠ける	1
利用者の家族も見られた方が良い	1
システムの活用方法が明らかになっていないため、このままで良い	1
被害状況の情報は必要だが、施設名は必要ない	1
その他	10

問7 その他、「被害状況確認システム」の活用等について、御意見・御提案等がありましたら、自由に御記入ください。

御意見・御提案等	回答数
これからスマートフォン等のアドレス登録を検討して行きたい	3
調査メールにはリンクをはず、事前に周知されたURLにアクセスし報告するようにして欲しい	3
報告内容はできる限り簡略化して欲しい	3
報告内容がどのように活用されるのかがわかると良い	3
訓練をもっと頻繁に実施した方が良い	2
状況の変化に応じて随時報告できるようにして欲しい	2
必要な物資の情報を流せるようにして欲しい	2
受入調整は県で行って欲しい	2
報告する情報の内容を増やし、支援に活用できる情報を充実して欲しい	2
ネット環境が悪い場合も使えるインターネット上の災害用掲示板を検討して欲しい	2
設問をよりわかりやすくして欲しい	2
他の事業所と災害対策の状況についての情報共有をしたい	2
報告した内容を確認できるようにして欲しい	2
発災後の協力体制づくりが必要である	1
無線機による双方向の通信手断を市町村で整備して欲しい	1
県や市町村レベルで災害対応についての研修会があると参考になる	1
システムについてのさらなる周知が必要	1
家族等も見られるものにして欲しい	1
被害状況確認システム等についての質問事項	4
その他、訓練を通じての感想等	28
合計	67